平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調	52,460 人	
12年国調	52,774 人	
増減率	-0.6 %	
住台帳人口 22.3.31	52,328 人	
基本人口 21.3.31	52,378 人	
増減率	-0.1 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,411	2,875
	8.8	10.3
第2次	10,383	11,814
	37.9	42.3
第3次	14,506	13,216
	52.9	47.3

面積(km²)	65.84
人口密度(人)	797

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,714,510	40.0	6,353,861	67.1
地方譲与税	246,728	1.5	246,728	2.6
利子割交付金	20,998	0.1	20,998	0.2
配当割交付金	6,760	0.0	6,760	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,837	0.0	3,837	0.0
地方消費税交付金	479,094	2.9	479,094	5.1
ゴルフ場利用税交付金	6,806	0.0	6,806	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,878	0.4	61,878	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	83,358	0.5	83,358	0.9
児童手当特例交付金	26,411	0.2	26,411	0.3
減収補塡特例交付金	36,611	0.2	36,611	0.4
特別交付金	20,336	0.1	20,336	0.2
地方交付税	2,539,600	15.1	2,177,020	23.0
普通交付税	2,177,020	13.0	2,177,020	23.0
特別交付税	362,580	2.2	-	-
（一般財源計）	10,163,569	60.6	9,440,340	99.7
交通安全対策特別交付金	7,423	0.0	7,423	0.1
分担金・負担金	232,838	1.4	-	-
使用料	139,806	0.8	9,144	0.1
手数料	30,032	0.2	-	-
国庫支出金	2,647,430	15.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	874,484	5.2	-	-
財産収入	36,904	0.2	7,258	0.1
寄附金	4,927	0.0	-	-
繰入金	109,880	0.7	-	-
繰越金	631,928	3.8	-	-
諸収入	398,206	2.4	916	0.0
地方債	1,499,300	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	654,400	3.9	-	-
歳入合計	16,776,727	100.0	9,465,081	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,353,861	94.6	76,792
法定普通税	6,353,861	94.6	76,792
市町村民税	2,930,129	43.6	76,792
個人均等割	73,850	1.1	-
所得割	2,387,818	35.6	-
法人均等割	182,700	2.7	30,331
法人税割	285,761	4.3	46,461
固定資産税	2,988,034	44.5	-
うち純固定資産税	2,981,301	44.4	-
軽自動車税	89,826	1.3	-
市町村たばこ税	345,872	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	360,649	5.4	-
法定目的税	360,649	5.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	360,649	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,714,510	100.0	76,792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,776,727	15,939,491
	歳出総額	16,088,086	15,307,563
	歳入歳出差引	688,641	631,928
	翌年度に繰越すべき財源	53,397	121,017
	実質収支	635,244	510,911
	単年度収支	124,333	191,550
	積立金	2,248	200,476
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	38,323	183,748
	実質単年度収支	88,258	208,278

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	310	1,005,020	3,242
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	28,920	3,615
	教育公務員	5	19,786	3,957
	臨時職員	-	-	-
	合計	315	1,024,806	3,253

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,100
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,900
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	4,180
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
伝染病	×	その他	○	議会議員	19	19.04.30	3,610

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,868,456	17.8	2,703,410	2,627,804	26.0
うち職員給	1,775,550	11.0	1,639,476	-	-
扶助費	2,654,026	16.5	818,109	817,753	8.1
公債費	1,850,537	11.5	1,804,057	1,804,057	17.8
内訳 元利償還金	1,850,457	11.5	1,803,977	1,803,977	17.8
内訳 一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
（義務的経費計）	7,373,019	45.8	5,325,576	5,249,614	51.9
物件費	1,925,446	12.0	1,397,677	1,194,716	11.8
維持補修費	78,882	0.5	72,388	72,388	0.7
補助費等	2,887,372	17.9	1,837,217	1,667,715	16.5
うち一部事務組合負担金	1,324,400	8.2	1,324,400	1,319,807	13.0
繰出金	2,103,882	13.1	1,961,581	1,388,697	13.7
積立金	23,834	0.1	12,880	-	-
投資・出資金・貸付金	414,500	2.6	50,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,281,151	8.0	492,943		
うち人件費	69,536	0.4	67,859		
内訳 普通建設事業費	1,281,151	8.0	492,943		
内訳 うち補助	728,653	4.5	57,252		
内訳 うち単独	527,026	3.3	433,819		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,088,086	100.0	11,150,762		

経常経費充当一般財源等計 9,573,130 千円

経常収支比率 94.6 % 101.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,839,403 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	181,493	1.1	-	181,493
総務費	2,702,196	16.8	28,654	1,696,504
民生費	4,635,337	28.8	62,401	2,370,553
衛生費	1,070,309	6.7	30,282	1,012,774
労働費	36,254	0.2	-	2,429
農林水産業費	518,486	3.2	67,942	342,917
商工費	242,542	1.5	88,545	206,181
土木費	2,602,003	16.2	787,095	1,698,592
消防費	687,562	4.3	16,401	680,659
教育費	1,561,364	9.7	199,831	1,154,600
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,850,540	11.5	-	1,804,060
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,088,086	100.0	1,281,151	11,150,762

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	5,745,894	5,916,551
基準財政需要額	7,930,046	7,929,077
標準税収入額等	7,381,052	7,610,855
標準財政規模	10,212,536	10,040,832
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率(%)	6.2	5.1
経常一般財源等比率(%)	92.7	96.3
公債費負担比率(%)	15.2	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.1	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	111.5	120.3
積立金現在高 財調	707,625	743,700
積立金現在高 減債	231,056	223,810
積立金現在高 特定目的	1,445,977	1,496,667
地方債現在高	16,658,744	16,708,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	762,241	783,492
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	595,698	789,660
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,113,572
下水道	558,898
宅地造成	408,447
上水道	9,690
工業用水道	-
国民健康保険	324,406
その他	812,131

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,130
再差引収支	58,330
加入世帯数(世帯)	9,072
被保険者数(人)	18,604
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	193

徴収率(%) 現年・計		平成21年度 現年	平成21年度 計	平成20年度 現年	平成20年度 計
	合計	96.1	88.4	96.4	87.9
	市町村民税	95.8	89.3	96.4	91.1
	純固定資産税	95.8	86.6	96.1	84.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。